

# とっとり農業会議情報

第21号  
発行:平成23年9月28日  
編集:鳥取県農業会議

## 主 な 内 容

- ◇ 市町村農業委員会会長会議、県農委会長協議会総会(8月4日) . . . . . 2頁
- ◇ 県女性農業委員の会総会等が開催される(8月30日) . . . . . 2頁
- ◇ 「農の雇用事業」の研修会を開催(9月14日) . . . . . 2頁
- ◇ 農政対策ニュース 「規制・制度改革に係る追加方針」が閣議決定 . . . . . 3頁
- ◇ 県農業委員会職員協議会総会及び研修会を開催(9月2日) . . . . . 4頁
- ◇ 「東北地方太平洋沖地震義援金」の報告及び御礼について . . . . . 4頁

## 農業委員等地区別研修会を3地区で開催(8月下旬)

第21回農業委員統一選挙後初めての「農業委員等地区別研修会」(農業会議主催)が8月下旬、県内3地区で開かれ、約350人の農業委員らが参加して、農業委員の役割と取り組み等について研修を受けた。

今回の統一選挙では、県内19市町村のうち15市町村で改選が行われた。県内405人の農業委員のうち改選委員は342人、その中で新任農業委員は147人と改選委員の43%を占めた。

このため、研修会では今回の選挙で選ばれた新任の農業委員を含めて全農業委員を対象に、これからの農業委員としての役割や活動取り組みなど基本的事項をしっかりと学んでもらおうと開催。最初に県農業会議の川上一郎会長が「農委活動に活かす農声の視点・論点」と題して『農』の基本的理念や農業委員会の活動視点などについて講演した。

また東部と中部地区では、全国農業会議所の伊藤嘉朗事務局長代理が「地域の農地と担い手を守り活かす運動の強化に向けて」をテーマに新農地制度への取り組みの重要性を強く訴えた。

このほか、県農林水産部経営支援課の森井春孝主幹が「市町村の農業振興における農業委員会の役割について」と題して、これからの農業委員会の役割と農地基本台帳の整備を指摘するとともに、県農業農村担い手育成機構の上場重俊理事長が関係機関・団体等との連携協力の必要性などを強調。出席した農業委員は今後の活動に活かそうと熱心に聞き入っていた。

## 鳥取県農業会議、臨時総会(8月9日開催)で川上一郎会長を再任

鳥取県農業会議は8月9日、鳥取市・「白兔会館」で農業委員統一選挙の年に行う臨時総会を開催し、平成22年度事業報告及び一般会計決算の承認、本会の第6号会議員の指名を協議するとともに、任期満了となる役員等の選任を行い、会長に川上一郎氏(農業会議推薦、再任)、副会長に小林 功氏(智頭町農業委員会会長、新任)、長谷川誠一氏(湯梨浜町農業委員会会長、新任)が選出された。

## 市町村農業委員会会長会議、県農業委員会会長協議会総会(8月4日)

～ 県農委会長協議会会長に藪内・境港市農委会長を選出 ～

鳥取県農業会議は8月4日、三朝町・「溪泉閣」で農業委員統一選挙後初めてとなる市町村農業委員会会長会議を開催した。新しく農業委員会会長となった9人を含む全市町村の農業委員会会長らが出席して、農業委員会組織をめぐる情勢と課題、本年度の重点取り組みなどを協議した。

また、同会議に引き続き、県農業委員会会長協議会の平成23年度総会を開催し、前年度の事業報告及び収支決算、本年度の事業計画及び収支予算を協議するとともに、任期満了となった同協議会の役員を選任などを行い、会長に藪内 明氏(境港市農業委員会会長)、副会長に小林 功氏(智頭町農業委員会会長)、福田昌治氏(琴浦町農業委員会会長)が選出された。

## 県女性農業委員の会総会等が開催される(8月30日)

～ 会長に濱崎・岩美町農業委員を再任 ～

農業会議が事務局をもつ県女性農業委員の会(濱崎智熙会長、会員29名)は8月30日、本年度総会を開催し、前年度決算や本年度事業計画及び予算を決定、役員改選で会長に濱崎智熙委員(岩美町)を再任、副会長に林原成子委員(米子市、新任)、毛利紀久子委員(倉吉市、再任)が選出された。この後、会員それぞれの自己紹介を含めて女性農業委員としての活動取り組みなどについて意見交換を行った。

## 「農の雇用事業」の研修会を開催(9月14日)

農業会議は9月14日、湯梨浜町の水明荘で農の雇用事業の研修生を対象とした研修会を開催した。8月1日から研修を開始した研修生ら約30人が出席し、農業法人経営者の講演や意見交換などで研さんした。

研修会では農業会議より事業の目的、研修生の要件、書類の記入方法などを説明。また農業法人の有限会社こおげ農業開発センターの草刈武彦代表取締役が「農業法人が就業者に期待すること」と題して講演。草刈代表取締役は会社の経営概要と会社の経営方針を話に交えながら、会社が望んでいる人材について話した。

### 「農の雇用事業」の応募者の募集

農業会議は、9月12日から県版農の雇用支援事業の今年度2回目の募集を始めた。

募集期間は10月14日まで。同事業は農業法人等が規模拡大や新規部門導入のために就業希望者を新たに雇用し生産技術や経営ノウハウなど就農に必要な知識を習得させる研修を行う場合、研修経費の一部を助成する。

助成は国の事業と合わせて1ヶ月当たり13,7000円か就業者の月額賃金のいずれか低い金額を上限に最長12ヶ月助成する。

**農政対策ニュース 「規制・制度改革に係る追加方針」が閣議決定**

政府の行政刷新会議の下に設置されている「規制・制度改革に関する分科会」は、平成23年7月21日に第2次報告書を取りまとめ、翌22日に「規制・制度改革に係る追加方針」が閣議決定された。この中で、農地・担い手・農業委員会関係事項に関わる事項が下記のとおり6項目盛り込まれており、今後とも政府・国会等の動きを注視していく必要がある。

なお、同分科会の第1次報告書に基づき、平成22年6月18日に「規制・制度改革に係る対処方針」の中で、農地・農業委員会関係事項として①農業生産法人の要件（資本、事業、役員）の更なる緩和〔23年度中検討開始、早期に結論〕②農業委員会のあり方の見直し（客観性・中立性の向上）〔23年度中検討開始、早期に結論〕の2項目がすでに閣議決定されている。

**「規制・制度改革に係る追加方針」（農地・担い手・農業委員会関係事項）****①農地における開発に係る取り扱いの周知**

第2種農地及び第3種農地、耕作放棄地のうちの非農地区分された土地について、再生可能エネルギーの導入に伴う発電設備の設置及び送電用電気工作物等の設置が可能であることの周知。〔23年度中措置〕

**②農地法面を利活用した太陽光発電設備設置に係る基準の見直し**

農地の有効活用の観点から、畦畔・法面部分における太陽光発電設備の設置にあたっての、農地転用許可の要否に係る判断基準を明確化し、関係者への周知徹底。〔23年度中措置〕

**③認定農業者制度の見直し**

意欲ある農家により有益な制度となるよう、PDCAサイクルの徹底、認定基準の見直し、農地集積に向けた取組強化について検討。〔23年度中措置〕

**④農業用施設用地の大規模野菜生産施設等建設の農地転用基準の見直し**

ビニールハウス内の土地のコンクリート張りの「農地」の扱いを含め、農地の保全の観点から農地扱いに関する基準の明確化を検討。〔23年度中検討開始、24年度中結論〕

**⑤農地基本台帳整備の促進**

改正農地法第3条の3で義務づけられた農地相続時の農業委員会への届け出が適確になされるよう当該制度の周知徹底を図る。〔23年度上期措置〕

**⑥市民農園開設に係る基準の見直し**

耕作放棄地解消のための市民農園の積極的活用、余剰農産物の販売可能であることを農業委員会・市町村等に通知。〔23年度中措置〕

## 県農業委員会職員協議会総会及び研修会を開催（9月2日）

鳥取県農業委員会職員協議会（田村千明会長・米子市農委事務局長）は9月2日、通常総会並びに研修会を開催した。総会では昨年度の事業実績及び収支決算案、本年度の事業計画及び収支予算案を原案のとおり承認したほか、役員改選が行われて会長に山根正己氏（鳥取市農委事務局長）を選出した。

このあと引き続き、研修会が開かれ、県農林水産部経営支援課の宮田晶子副主幹及び前田 聖主事から「平成23年度における農業委員会の留意すべき業務について」と題して、市町村農業振興整備計画の全体見直しに対する農業委員会の意見への積極的取り組みや農地基本台帳整備に関するプロジェクトチームの立ち上げなどの提案があり、出席者らは意見交換を行って確認し合った。

## 農委系統組織の「東北地方太平洋沖地震義援金」の報告及び御礼について

今年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に対し、3月から6月にかけて農委系統組織で取り組んだ上記の義援金について、全国段階では73,451,800円、本県関係分は756,590円に上ったことをご報告及び御礼申し上げます。

### < 常任会議員会議だより >

#### 第4回常任会議員会議（平成23年 7月19日開催）

議 事	・農地法第4条諮問答申	7件	4,041㎡
	・農地法第5条諮問答申	19件	10,119㎡
協議報告	○本会臨時総会の開催について		

#### 第5回常任会議員会議（平成23年 8月29日開催）

議 事	・農地法第4条諮問答申	11件	12,834㎡
	・農地法第5条諮問答申	26件	22,472㎡
協議報告	○第21回統一選挙後の農業委員会体制調査結果について		
	○東北地方太平洋沖地震義援金の募集結果について		

### 農業会議関係会議等予定（平成23年10月～11月）

10月6～7日 鳥取・島根県合同農年加入推進特別  
研修会<松江市>

11日(火) 農年基金考査指導(鳥取市農委等)

12日(水) " (北栄町、倉吉市農委等)

13日(木) " (八頭町)

19日(水) 利用権設定システム担当者会議<水明荘>

20～21日 農委職員西日本地区研究会<北九州>

28日(金) 第7回常任会議<ホプスターとっとり>

11月28日(月) 第8回常任会議<日本海新聞ホール>